

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	6,855,943	6,391,635	実質収支比率	2.7	2.0					
市町村名	六水町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	6,717,023	6,280,371	経常収支比率	90.5	89.6	標準財政規模	3,931,828	3,958,152				
					首都	×	歳入歳出差引	138,920	111,264	(※1)	(96.0)	(95.2)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,238	31,458	財政力指数	0.25	0.26							
					中部	○	実質収支	106,682	79,806	公債費負担比率	13.8	15.3							
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	26,876	24,574	健全化判断比率	-	-						
	17年国調(人)					10,549		山振	○	積立金	40,289	100,318	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)					-7.7		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			指数表選定	○	実質単年度収支	67,165	124,892	将来負担比率	99.1	107.3						
	うち日本人(人)					9,108		第1次	22年国調	519	682	基準財政収入額	872,594	883,155	資金不足比率(※4)				
	26.01.01(人)					9,407			17年国調	12.4	13.9								
	うち日本人(人)					9,360		第2次	22年国調	915	1,169						基準財政需要額	3,474,660	3,478,285
	増減率(%)					-2.4			17年国調	21.8	23.9						標準税収入額等	1,102,995	1,124,420
	うち日本人(%)					-2.7		第3次	22年国調	2,754	3,046						経常経費充当一般財源等	3,636,523	3,597,302
				17年国調	65.8	62.2	歳入一般財源等		4,530,428	4,540,169									
面積(km <sup>2</sup> )	183.21																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	53																		
世帯数(世帯)	3,659																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,814,289	6,585,734	うち公的資金	4,626,500	4,843,788					
	市区町村長	1	7,200		一般職員	100	291,600	2,916	債務負担行為額(支出予定額)	541,154	344,966								
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-								
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	4	10,452	2,613	土地開発基金現在高	177,664	177,614								
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	積立金現在高	985,540	905,251								
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	5	6,825	1,365	財政調整基金	102,755	2,753								
	議会議員	10	2,250		合計	105	298,425	2,842	減債基金	876,414	782,912								
						ラสบayレス指数			87.6	その他特定目的基金									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計													
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計															
		(4) 後期高齢者医療特別会計																	

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	991,837	14.5	977,342	25.8	普通税	977,342	98.5	64,880
地方譲与税	66,154	1.0	66,154	1.7	法定普通税	977,342	98.5	64,880
利子割交付金	2,279	0.0	2,279	0.1	市町村民税	386,589	39.0	9,410
配当割交付金	5,488	0.1	5,488	0.1	個人均等割	14,245	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,347	0.0	3,347	0.1	所得割	284,520	28.7	-
地方消費税交付金	111,964	1.6	111,964	3.0	法人均等割	30,177	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	8,296	0.1	8,296	0.2	法人税割	57,647	5.8	9,410
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	504,507	50.9	55,470
自動車取得税交付金	9,860	0.1	9,860	0.3	うち純固定資産税	494,674	49.9	55,470
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,953	2.0	-
地方特例交付金	1,595	0.0	1,595	0.0	市町村たばこ税	66,293	6.7	-
地方交付税	3,015,265	44.0	2,598,369	68.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,598,369	37.9	2,598,369	68.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	416,896	6.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	4,216,085	61.5	3,784,693	99.9	目的税	14,495	1.5	-
交通安全対策特別交付金	1,331	0.0	1,331	0.0	法定目的税	14,495	1.5	-
分担金・負担金	64,773	0.9	144	0.0	入湯税	-	-	-
使用料	46,780	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	20,337	0.3	-	-	都市計画税	14,495	1.5	-
国庫支出金	657,505	9.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	532,833	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	8,627	0.1	3,285	0.1	合計	991,837	100.0	64,880
寄附金	46,917	0.7	-	-				
繰入金	70,721	1.0	-	-				
繰越金	71,264	1.0	-	-				
諸収入	284,706	4.2	450	0.0				
地方債	834,064	12.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	230,464	3.4	-	-				
歳入合計	6,855,943	100.0	3,789,903	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現年計	97.4	88.9
	市町村民税	99.2	96.3
	純固定資産税	95.6	82.5
	95.9	81.7	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,006,454	実質収支	452
病院	445,000	再差引収支	-21,778
下水道	172,159	加入世帯数(世帯)	1,464
上水道	51,668	被保険者数(人)	2,347
工業用水道	-	被保険者1人当り	84
国民健康保険	63,713	保険料(料)収入額	119
その他	273,914	国庫支出金	119
		保険給付費	365

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,960	1.2	-	83,960	
総務費	1,368,123	20.4	40,196	997,233	
民生費	1,315,134	19.6	-	775,533	
衛生費	881,784	13.1	19,829	854,604	
労働費	11,678	0.2	-	4,950	
農林水産業費	452,186	6.7	271,089	155,769	
商工費	266,703	4.0	125,593	81,974	
土木費	833,267	12.4	549,450	306,767	
消防費	438,567	6.5	200,907	224,561	
教育費	378,702	5.6	8,097	307,602	
災害復旧費	12,442	0.2	-	391	
公債費	674,477	10.0	-	625,081	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,717,023	100.0	1,215,161	4,418,425	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,205,167	32.8	1,739,943	1,625,002	40.4
人件費	920,608	13.7	911,079	797,402	19.8
うち職員給	538,993	8.0	535,203	-	-
扶助費	610,082	9.1	203,783	202,519	5.0
公債費	674,477	10.0	625,081	625,081	15.5
元利償還金	674,477	10.0	625,081	625,081	15.5
内 うち元金	605,509	9.0	559,993	559,993	13.9
訳 うち利子	68,968	1.0	65,088	65,088	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,284,253	48.9	2,495,981	2,011,521	50.0
物件費	680,734	10.1	493,200	337,958	8.4
維持補修費	62,437	0.9	56,987	56,987	1.4
補助費等	1,712,181	25.5	1,258,302	1,186,773	29.5
うち一部事務組合負担金	638,428	9.5	562,069	522,406	13.0
繰出金	509,786	7.6	420,628	420,381	10.5
積立金	302,613	4.5	255,000	-	-
投資・出資金・貸付金	16,502	0.2	11,864	9,422	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,227,603	18.3	182,501	-	-
うち人件費	62,381	0.9	62,381	-	-
普通建設事業費	1,215,161	18.1	182,110	-	-
うち補助	522,202	7.8	19,827	-	-
うち単独	587,815	8.8	156,344	-	-
災害復旧事業費	12,442	0.2	391	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,717,023	100.0	4,418,425	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for various public enterprise accounts and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a total row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a total row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by region (区分) and internal category (内訳). Columns include fiscal year and debt service ratio (千円・%).

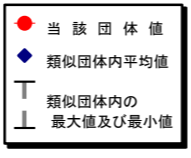
将来負担の状況

Table showing future liability status by region (区分). Includes columns for fiscal year, future liability ratio, and detailed breakdown of liabilities.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Lists ratios for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, and 将来負担比率.

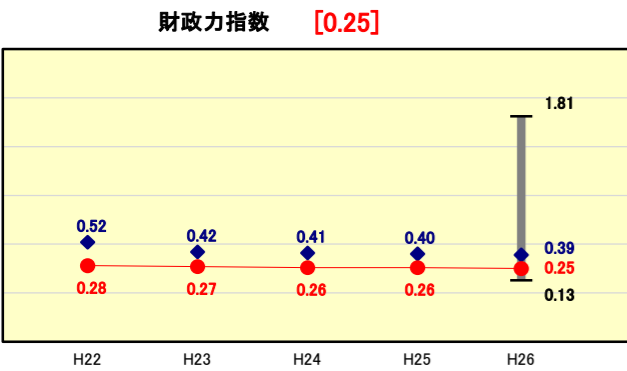
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,181 人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,108 人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	183.21 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9 %
歳入総額	6,855,943 千円	将来負担比率	99.1 %
歳出総額	6,717,023 千円	市町村類型	H22 III-2 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	106,682 千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	3,931,828 千円		
地方債現在高	6,814,289 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

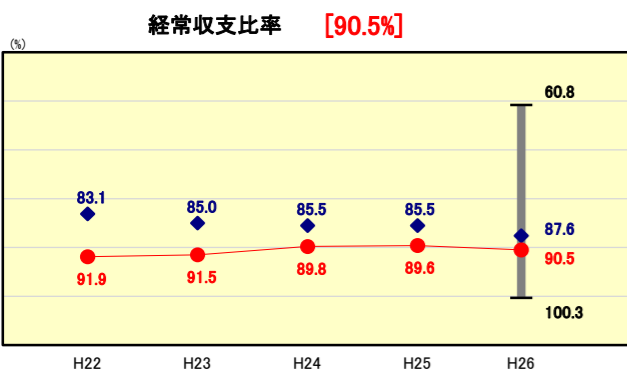


類似団体内順位 67/91 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成26年末42.2%)に加え、町内に核となる産業がないことなどにより財政基盤が脆弱であり類似団体平均を大きく下回っている。  
 歳入に占める地方交付税の割合が多いことから、常に国の政策や予算編成の動向、地方財政対策等を見極めることが不可欠である。  
 「第5次穴水町総合計画」に掲げる重点施策の着実な実現に向けて、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

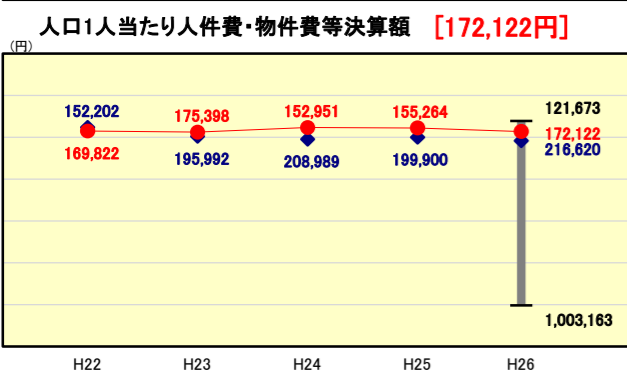


類似団体内順位 60/91 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

**経常収支比率の分析欄**

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、職員の退職による人件費の増加や社会保障費の増加等により前年度比で0.9ポイント悪化し、90.5%と2年ぶりに90%を上回ることとなった。

## 人件費・物件費等の状況

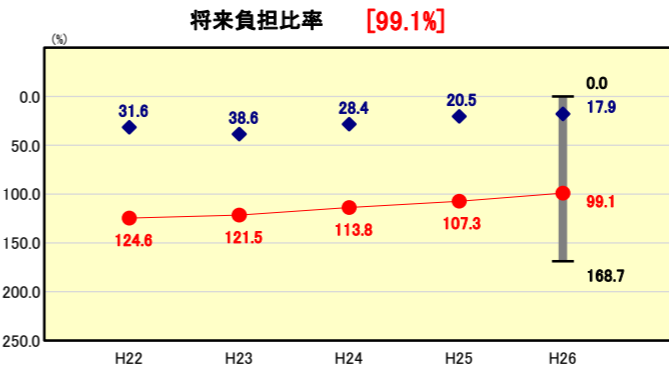


類似団体内順位 23/91 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。平成17年度からの定年退職・勲奨退職制度の実施による。  
 職員数については、類似団体平均より下回ったが、今後も適切な定員管理に努める。物件費においても、ふるさと納税の増加に伴い納税者に対する記念品費が増加した。

## 将来負担の状況

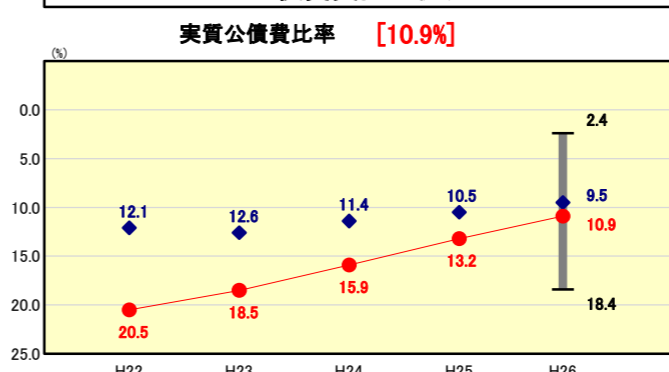


類似団体内順位 80/91 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、99.1%と前年度と比較して8.2ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは主に平成4年度から平成10年度までに実施した建設事業等によるものであるが、交付税措置の低い地方債の償還終了により減少し、平成19年の制度開始後初めて100ポイントを下回った。  
 今後も償費負担適正化計画に基づき、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努め、将来負担比率の低減を図る。

## 公債費負担の状況

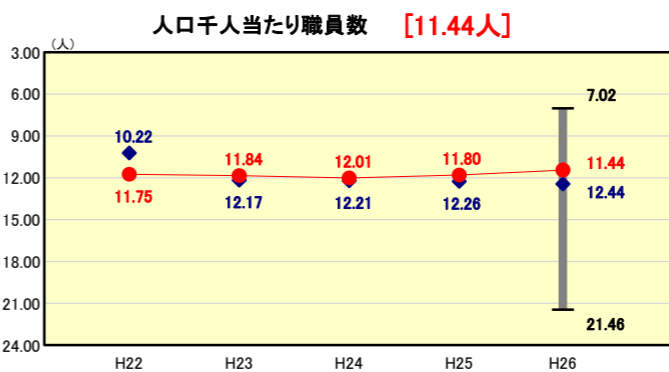


類似団体内順位 59/91 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率については、公債費負担の適正化を図るため、地方債の新規発行にあたっては過疎対策事業債等の交付税措置の高いものを優先し、交付税措置のない、あるいは小さい地方債の発行を出来る限り抑制し、利率の高い地方債の繰上償還を実施するなど実質公債費比率の引き下げに努めてきたことにより、3か年平均でも10.9%と2.3ポイント改善し、平成24年度から引き続き地方債制度の変更による県の起債許可団体となる基準である18%を割り込むこととなった。

## 定員管理の状況

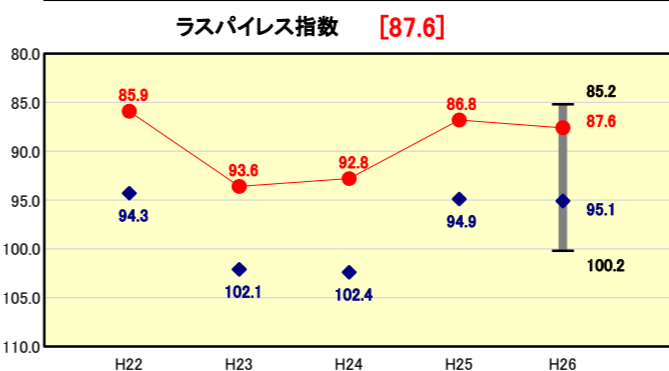


類似団体内順位 38/91 全国平均 6.96 石川県平均 7.19

**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たりの職員数は11.44人と前年度と比較して0.36ポイント減少し、類似団体平均との比較では1.0ポイント下回っている。  
 職員数については、一般行政職員の年齢構成の平準化を進めるとともに、平成32年度において普通会計の職員数を類似団体平均までに近づけ、より適切な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 3/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、87.6%と前年度と比較して0.8ポイントの増加なり、旧来からの給与水準が低かったことなどから、類似団体平均と比較して7.5ポイントと大幅に下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

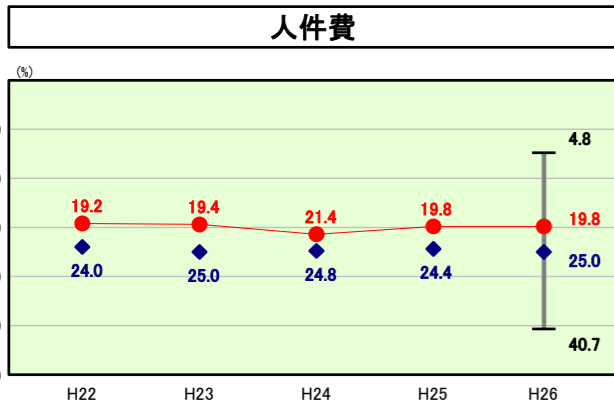
平成26年度

石川県穴水町

## 経常収支比率の分析

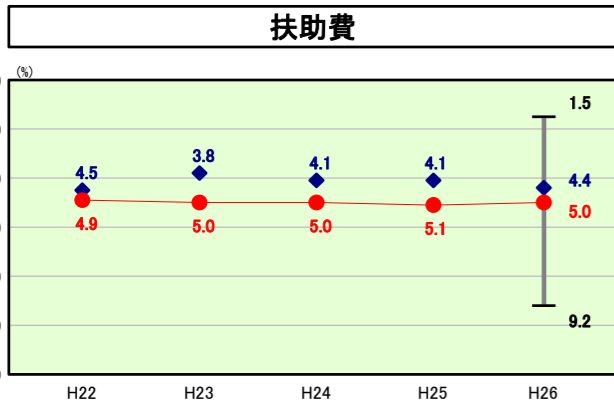
人口	9,181	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,108	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	6,855,943	千円	将来負担比率	99.1	%
歳出総額	6,717,023	千円	市町村類型	H22 III-2 H23 II-2 H24 II-2	
実質収支	106,682	千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2	
標準財政規模	3,931,828	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



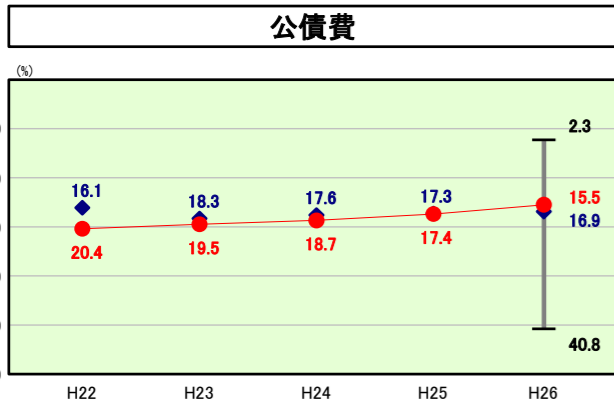
#### 人件費の分析欄

経常収支比率における人件費は、19.8%と前年度と同じだが、類似団体平均との比較では5.2ポイント下回っている。これは主に特別職及び一般職の期末手当等の減額の継続実施が要因となっている。しかしながら、一部事務組合に対する人件費に準じる費用の負担の増額が見込まれることから、負担内容の分析を行ったうえで、構成団体として人員削減や業務委託の導入などによる人件費削減策についての可能性の検討を行う。



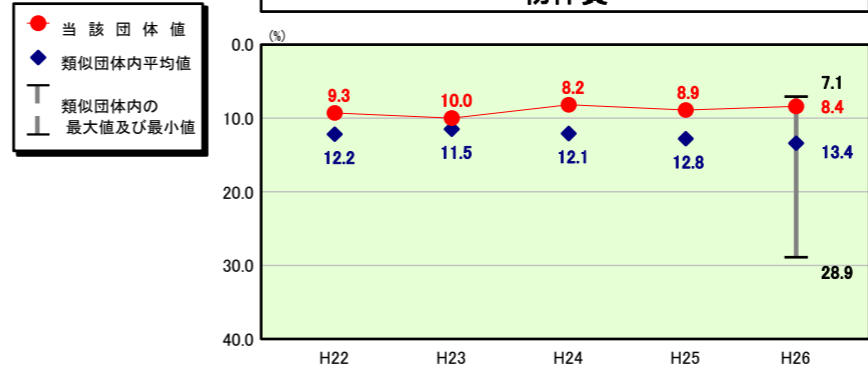
#### 扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費は、5.0%と前年度と比較して0.1ポイント減少し、類似団体平均と比較して0.6ポイント上回っている。これは主に急速に進む少子高齢化社会への対応のために要する、社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。今後も高齢化の進展等によりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により、経費の縮減に努めていく。



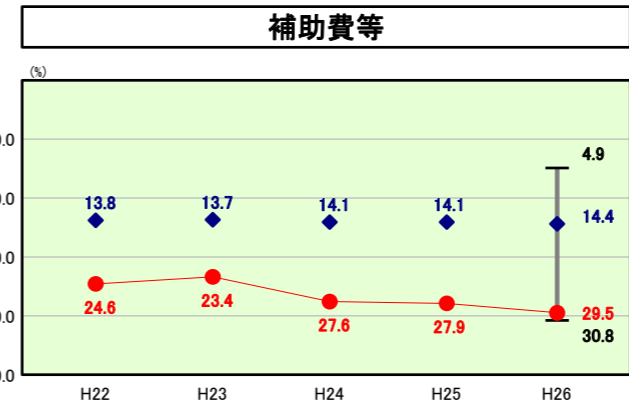
#### 公債費の分析欄

経常収支比率における公債費は、15.5%と前年度と比較して1.9ポイント減少し、類似団体平均と比較しても1.4ポイント下回っている。また、公債費のピークは経過しているが、他会計の新規事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、今後も選択と重点化を図り、新規の地方債の発行の抑制に努める。



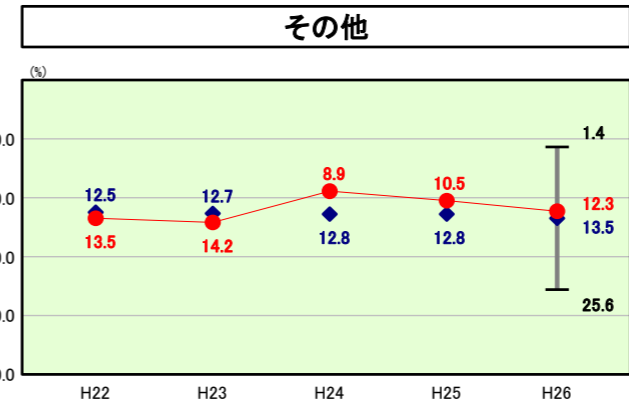
#### 物件費の分析欄

経常収支比率における物件費は、8.4%と前年度と比較して0.5ポイント増加し、類似団体平均との比較では5.0ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業や内部管理経費の削減に努める。



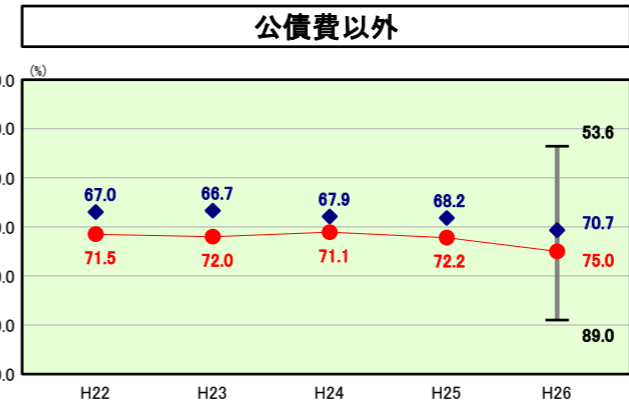
#### 補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等は、前年度と比較して1.6ポイント増加し、類似団体平均との比較では15.1ポイントと大幅に上回っている。平成26年度は原子力災害対策施設補助金が主な増額の要因であり、さらに病院事業への補助や一部事務組合等に対する多額の負担金も類似団体と比較して多くなっている。今後も補助金を交付することに適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、事業の運営及び内容を注視する必要がある。また、不適当な補助金については、見直しや廃止を行い補助費等の総額の圧縮に努める。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、水道事業と病院事業へのへの繰出金の増加による増が見られるものの、類似団体平均を下回っている。



#### 公債費以外の分析欄

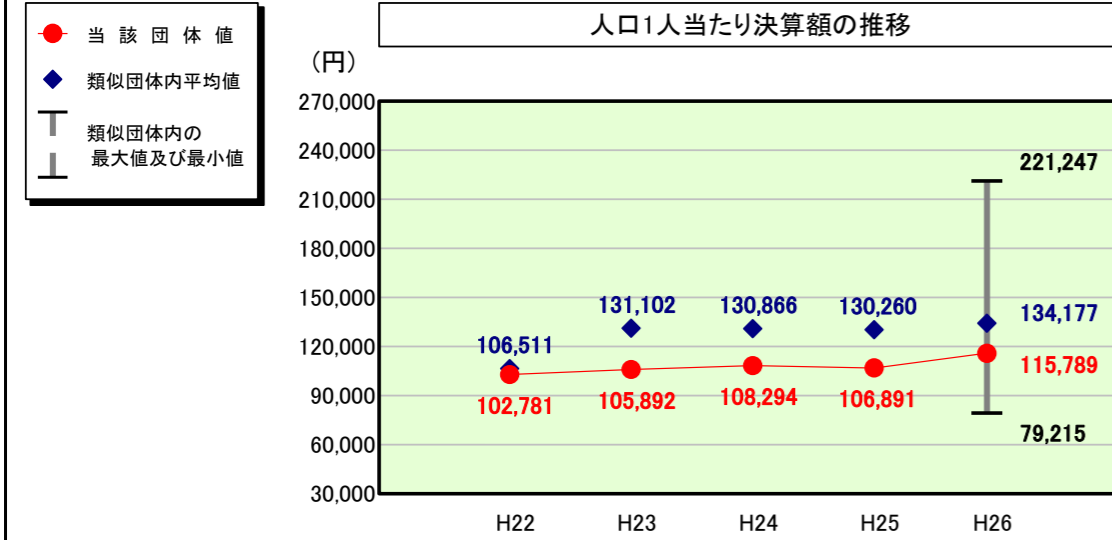
公債費以外に係る経常収支比率は、75.0%と前年度と比較して2.8ポイント減少したものの、類似団体平均と比較して4.3ポイント上回っている。これは主に下水道事業の経営安定のための繰出金と社会保障関連経費が増額していることなどが要因となっている。今後も引き続き、他会計の事業についても積極的にコスト削減を図るとともに、社会保障関連の経費の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県穴水町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



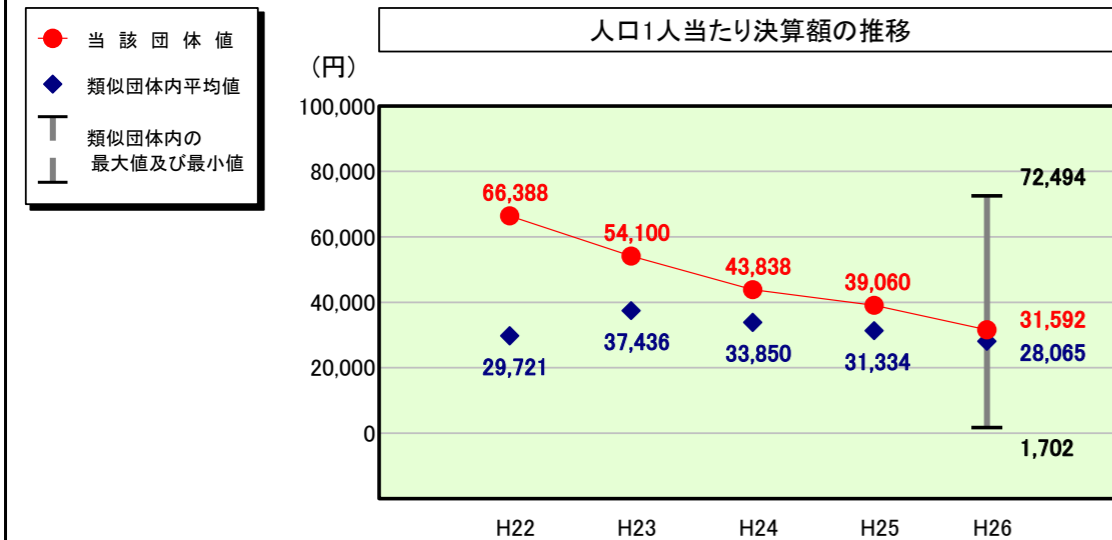
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	920,608	100,273	110,200	▲ 9.0
賃金(物件費)	8,149	888	10,910	▲ 91.9
一部事務組合負担金(補助費等)	217,831	23,726	15,361	54.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,179	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,381	6,795	2,730	148.9
▲退職金	▲ 145,910	▲ 15,893	▲ 11,587	37.2
合計	1,063,059	115,789	134,177	▲ 13.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.44	12.44	▲ 1.00
ラスパイレス指数	87.6	95.1	▲ 7.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

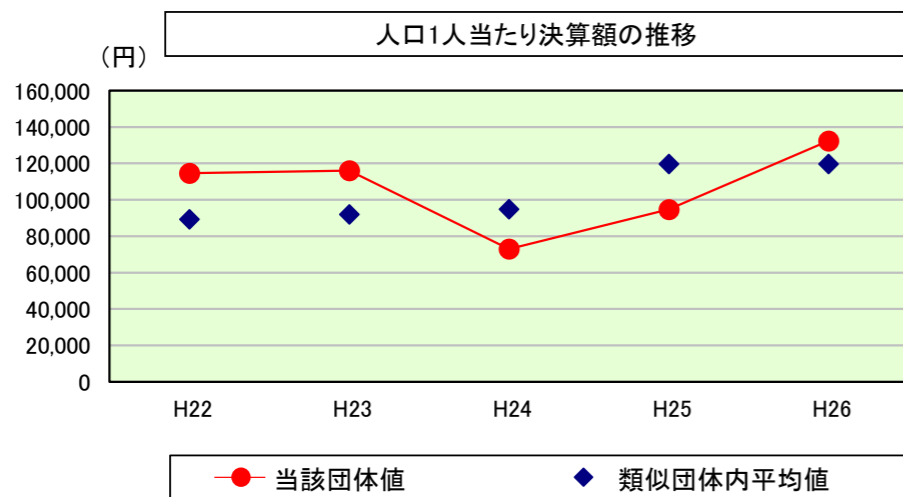


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	674,477	73,464	69,383	5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	358,974	39,100	19,734	98.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,855	3,905	4,902	▲ 20.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 63,880	▲ 6,958	▲ 2,613	166.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 715,378	▲ 77,919	▲ 64,897	20.1
合計	290,048	31,592	28,065	12.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

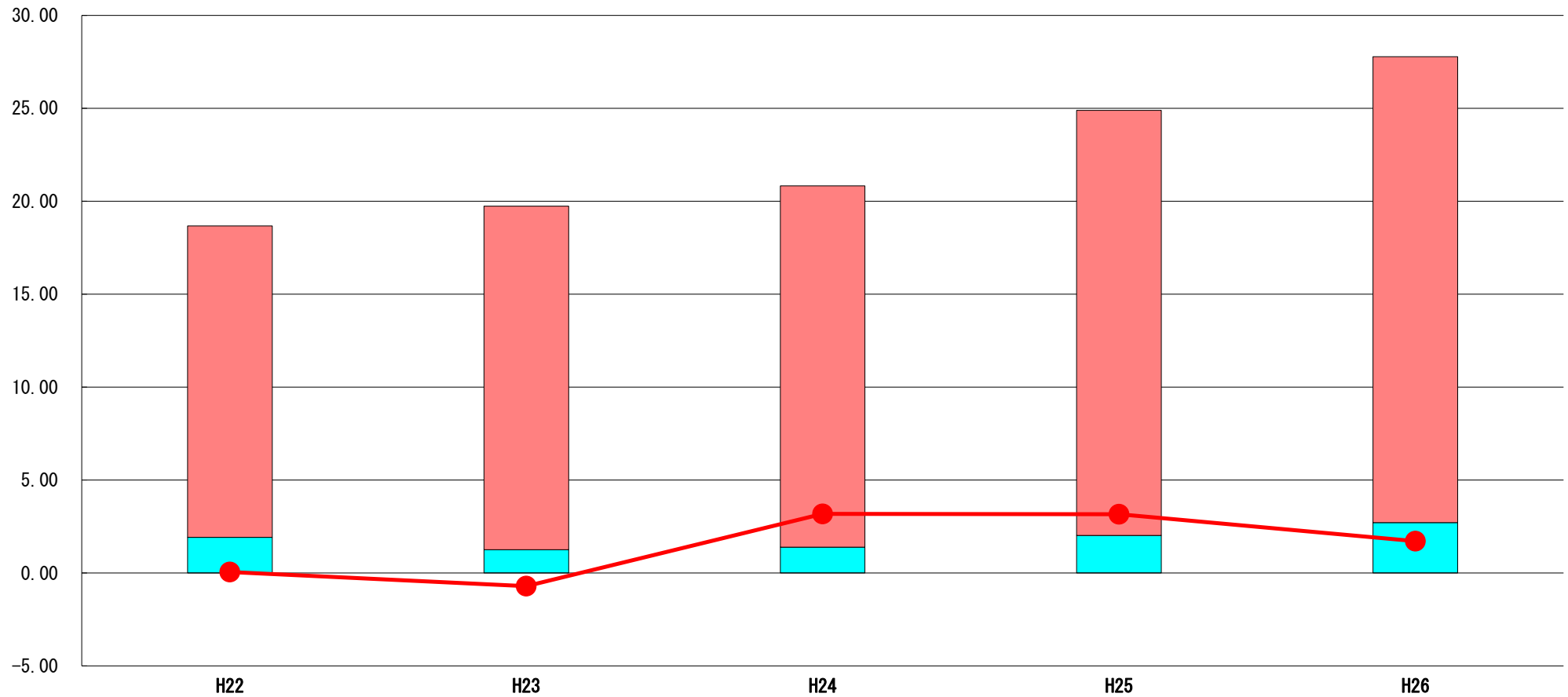
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,140,685	114,561	10.0	89,245	27.0	▲ 17.0
うち単独分	361,044	36,260	▲ 25.4	42,966	2.9	▲ 28.3
H23	1,127,181	116,073	1.3	92,021	3.1	▲ 1.8
うち単独分	328,948	33,874	▲ 6.6	52,579	22.4	▲ 29.0
H24	691,957	72,914	▲ 37.2	94,828	3.1	▲ 40.3
うち単独分	122,145	12,871	▲ 62.0	55,133	4.9	▲ 66.9
H25	890,956	94,712	29.9	119,674	26.2	3.7
うち単独分	197,002	20,942	62.7	57,803	4.8	57.9
H26	1,215,161	132,356	39.7	119,685	0.0	39.7
うち単独分	587,815	64,025	205.7	68,464	18.4	187.3
過去5年間平均	1,013,188	106,123	8.7	103,091	11.9	▲ 3.2
うち単独分	319,391	33,594	34.9	55,389	10.7	24.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.75	18.49	19.44	22.87	25.07
 実質収支額		1.92	1.25	1.39	2.02	2.71
 実質単年度収支		0.05	▲ 0.71	3.18	3.16	1.71

## 分析欄

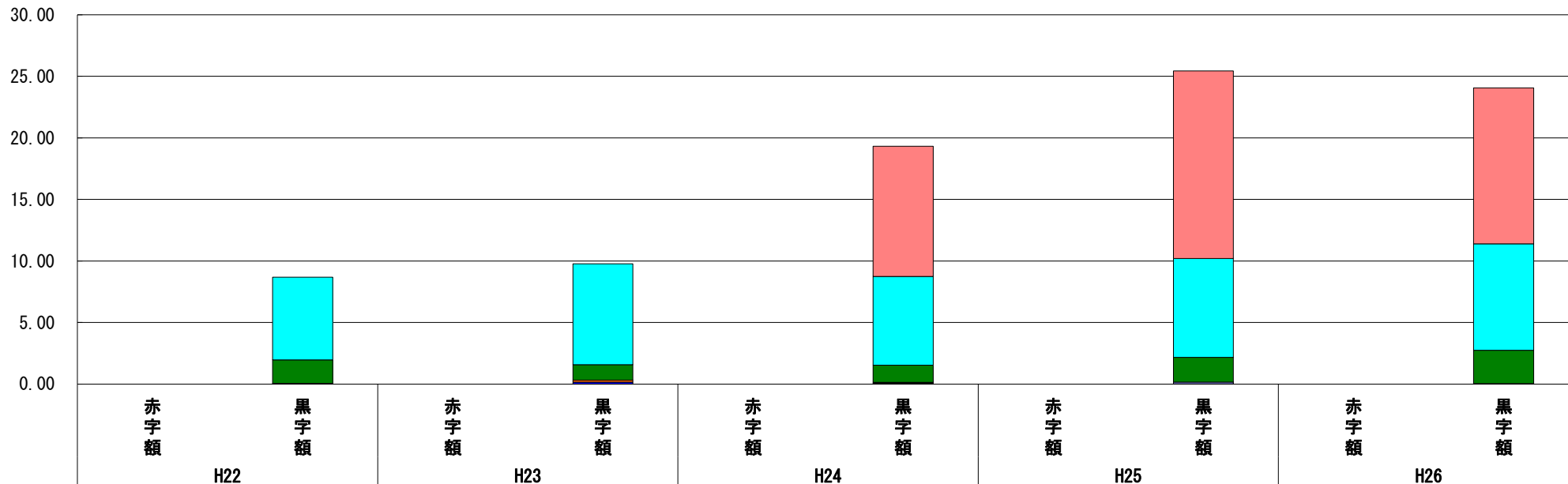
財政調整基金残高については、平成20年度までは取崩しを行っていたが、平成21年度以降においては、毎年度50百万円ずつ積み立てることが可能となり平成23年度からは18%台に回復し、平成26年度においては25.07%まで上昇した。これは主に平成20年度からの国の補正予算における経済対策により、建設事業等に係る地方債の発行や財政調整基金の取崩しを行わず実施できたことで、財政運営に余裕が生じたことが要因である。また、実質収支額及び実質単年度収支についても、同様に国の経済対策により財政運営に余裕があったことで、平成20年度からは黒字収支となっている。しかしながら、今後は前述の経済対策も確実に見込めるものではなく、地方交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであるため、引き続き健全な財政運営ができるよう国等の動向を注視しながら努めていく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県穴水町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計		0.00	0.00	10.59	15.24	12.66
水道事業会計		6.71	8.19	7.21	8.05	8.66
一般会計		1.92	1.25	1.39	2.01	2.71
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.06	0.14	0.02
国民健康保険特別会計		0.00	0.16	0.07	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.16	-	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率については、平成26年度決算においても全会計で黒字となり赤字比率はない。平成21年度まで赤字比率を生じていた病院事業会計については、経営安定のための赤字補填的な繰出金を縮減したことから、平成24年度から黒字が続いているが、平成26年度決算から地方公営企業会計制度の見直しにより見直し前と見直し後を比べると、資本金の値が減じ、固定負債及び流動負債の値が大きくなる等、これまで資本に計上されていたものが負債に計上されることになるため、貸借対照表上、昨年度より下回ったため。

さらに病院事業については、近年においては改善傾向にあるものの、未だに安定したとは言えず、今後の経営状況によっては町財政に大きく影響をしかねない状況にあることから、継続して健全経営を図っていく必要がある。

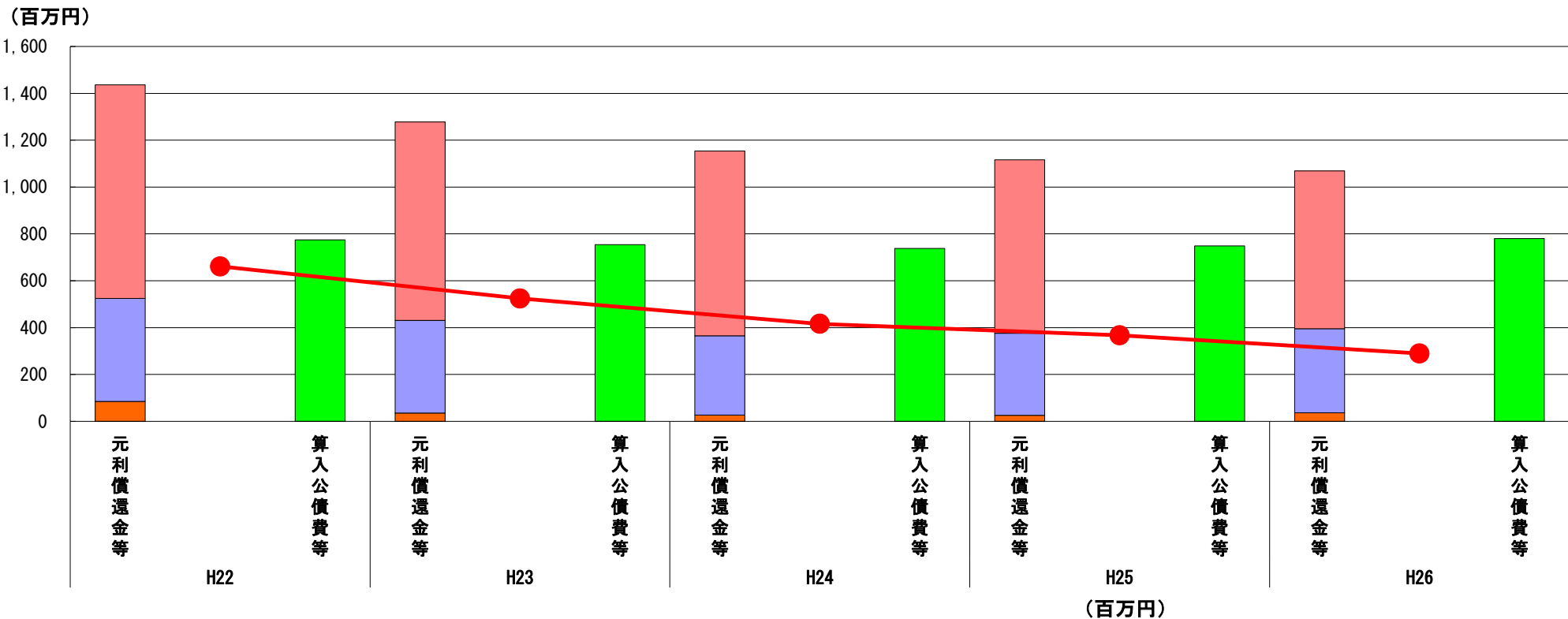
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県穴水町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		911	847	789	740	674
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		440	396	339	351	359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	35	26	25	36
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		775	754	738	749	780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		661	524	416	367	289

**分析欄**

実質公債費比率については、事業を計画的に実施し、新発債の抑制に努めてきたことで、元利償還金のピークが過ぎそれに加えて交付税算定上有利なものを選択し起債してきたことにより、償還額総額は減っているにも関わらず算入公債費がほぼ横ばいに推移している。

平成26年度以降、大型事業に取り組んでおり公債費の増加が見込まれるが、今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制の努めるとともに、交付税算定上より有利なものを選択するなど、健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

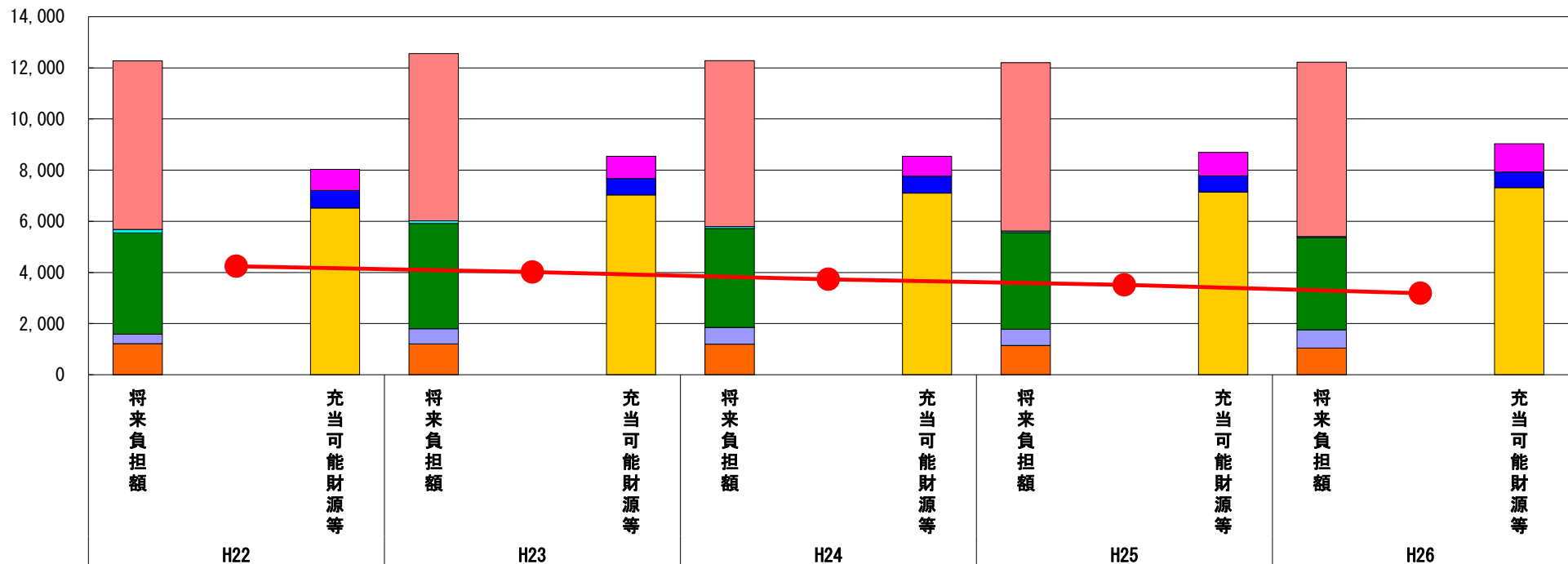
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,591	6,542	6,486	6,586	6,814
	債務負担行為に基づく支出予定額		134	102	71	53	34
	公営企業債等繰入見込額		3,961	4,117	3,868	3,781	3,611
	組合等負担等見込額		367	588	652	637	717
	退職手当負担見込額		1,219	1,211	1,202	1,145	1,041
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		828	870	781	918	1,098
	充当可能特定歳入		680	644	663	632	615
	基準財政需要額算入見込額		6,522	7,030	7,100	7,142	7,315
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,242	4,017	3,735	3,511	3,189

## 分析欄

将来負担比率については、平成19年度の220.7%をピークに年々減少し、平成25年度は107.3%、平成26年度は99.1%と8.2ポイント改善した。

これは主に、病院の経営が改善し安定してきたことで、近年繰出金が大幅な減額となったことで減債基金等に積立てることが可能となり、基金残高が増加したことが要因である。

今後も引き続き、地方債の新規発行を抑制し、また、基金を適正に運用し、健全な財政運営ができるよう努めていく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。